学校法人コミュニケーションアート 大阪ホテル・観光＆ウェディング専門学校　学校関係者評価委員会　会議資料

【令和5年9月14日実施】

令和5年度（2023年度）自己点検自己評価（令和4年4月1日～令和5年3月31日）による

大項目	点検・評価項目	自己評価 優れている…3 適切…2 改善が必要…1	点検・評価項目総括	特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）	評　価 優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか 1-1-2　育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか 1-1-3　理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか 1-1-4　社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3	本校と本校の属する学校法人は、学校運営にあたり、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションとし、それを遂行するために、「３つの教育理念」と「４つの信頼」を基に、事業計画を作成しているからこそ、健全なものとなっている。 また、理念・経営者の言葉等々を文書化し、組織内への浸透、新入職者へのわかり易い提示により、活性化に繋がっている 理念は変わらないが、目的や育成人材像は業界から遊離したものであってはならない。常に業界と共にあるという姿勢を怠らないことである。 業界もコロナ禍で様変わりしている。 旅行やイベントの催行などに対して是としない風潮が漂う状況で いかに売上を確保し、企業を存続させていくのかを模索している。 こうした社会や環境の変化にも素早く対応し、また提案が出来る人材の育成を目指す。	「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人一人の個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野でモノを捉える国際的感性を養う ４つの信頼 ①学生保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼	3	・学校運営にあたり、「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに、「3つの教育理念」である「実学教育」、「人間教育」、「国際教育」が確実に実行され、学生保護者、高等学校、業界、地域から信頼を得ることができている。 ・すべてにおいて明確なビジョンがあり、専門教育・キャリア教育・グローバル人材を育成する人材像に共感。 ・在学中の学校の雰囲気がそのまま文章化されており、掲げられている理念に対して、生徒でも体感するほど取り組みをされている。 ・コロナ禍にもオンライン授業等で迅速に対応をしていただき、多くの生徒が就職活動を続けることができたことは信頼にも繋がっている。 ・業界から求められる人物の育成を学校運営の基本とし、運営母体の滋慶学園グループの「職業人教育を通じて社会に貢献する」という理念のもと、その達成のための３つの教育理念、４つの信頼が体系的に整理されている。 ・専門的な地域の習得のみならず、社会人として求められる人間教育やグローバルな感性の育成にも注力されている。
2 学校運営	2-2-1　理念に沿った運営方針を定めているか 2-3-1　理念等を達成するための事業計画を定めているか 2-4-1　設置法人は組織運営を適切に行っているか 2-4-2　学校運営のための組織を整備しているか 2-5-1　人事・給与に関する制度を整備しているか 2-6-1　意思決定システムを整備しているか 2-7-1　情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	3	滋慶学園グループが計画する５ヶ年計画をうけ、各校は具体的に各年度事業計画書を作成し、その中で５年後の将来像等構想を描いている。 諸環境の変化に対応できるように、事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて、滋慶学園ＣＯＭグループが短期事業計画を作成するが、そのもとになるのが、滋慶学園ＣＯＭグループに属する各学校が作成する短期事業計画であり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。 事業計画は、法人常務理事会、法人理事会の決済を受け、承認を得ることになっている。 それを受け、各学校では毎年12月に事業計画を全教職員へ周知徹底するための会議・研修も行っている。事業計画においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組み、職務分掌、各種会議及び研修等々についてが明確に示されている。 運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われる。事業計画書の組織図には学校に係わる人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。 学校がもっとも大切にしていることとして、滋慶学園グループの中期・短期の事業計画に沿って、採用と人材育成を行い、様々な研修において目標達成に向け、スタッフのスキル面とマインド面の向上を図り、また関わるすべての人が学校の方向性、学校の方針の実現に向けて同じ方向を向くために、各種研修や会議、ミーティングにより、コミュニケーションの重要性を確認している。	各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。	3	・学校運営の組織は、組織目標、運営方針、実行方針、実行計画に基づき、全ての部署が同じ方針、考え方を理解し、また、様々な研修や会議により個々への落とし込みを行い、システムが構築されている。 ・事業計画、５ヶ年計画など方向性も明確にされていて、問題なく計画的な事業運営が行われている。 ・５ヶ年計画について、在学中と現在で２年制から４年制へ変化しており、かなり早いスパンで様々な事に挑戦されている。 ・大きな変化を恐れることが多い世の中で変化を恐れず挑戦されていると在学中から感じており、生徒へも良い印象を与えている。 ・入学前、在学中、卒業後のそれぞれのフェーズにおいて、担当部署が連携しながらシームレスな学校運営が行われている。
3 教育活動	3-8-1　理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか 3-8-2　学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか 3-9-1　教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか 3-9-2　教育課程について、外部の意見を反映しているか 3-9-3　キャリア教育を実施しているか 3-9-4　授業評価を実施しているか 3-10-1　成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか 3-10-2　作品及び技術等の発表における成果を把握しているか 3-11-1　目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか 3-11-2　資格・免許取得の指導体制はあるか 3-12-1　資格・要件を備えた教員を確保しているか 3-12-2　教員の資質向上への取組みを行っているか 3-12-3　教員の組織体制を整備しているか	3	職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の動向を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。 本校は教育システムとして、独自の「産学協同教育システム」を構築しており、このシステムにより、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出できている。 教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、教育部会等で研究、見直し等を行っている。 カリキュラムは学科（コース）に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 出席率を重視するあまり、成績向上に対してのアプローチが少なく、より多くの学生たちが高い成績をいかに収めることができるかが課題となる。 授業改善、教職員・講師の資質向上等を目的とし、ＦＤ研修や、授業アンケートを実施している。授業アンケートでは、講師や学生の状況を正確に把握し、総合的な判断を行い改善を図っている。 成績評価・単位認定の基準を明確にし、学生指導を行っているが、明確な基準と共に、すべての学生が学科の目標を達成した上で、進級・卒業できる体制を作っていく。 シラバス作成の時点で、最終目標到達までに小テストや振り返りなどの自分の到達点を確認し、課題を見つけることでより高い成績を収めることが必要。 シラバスの内容を周知するとともに、授業の開始にはその日の到達目標を明確に伝える必要がある。	教育の目標として、 １．就職希望者第一希望職種全員就職 ２．退学率 ０％ （入学者の全員卒業） を掲げ、その達成のために構築した２つの重要なシステムを構築している。 第１のシステムは入学前の自己発見→自己変革→自己確立という、自己３段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムである。入学前からの一貫した育成システムと目的意識をもって取り組むプログラムの組み合わせにより、モチベーション向上を果たしている。第２のシステムは、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システム－「産学協同教育システム」である。これには、次の6 つが挙げられる。 ①企業プロジェクト ②ダブルメジャー・カリキュラム ③業界研修 ④海外実学研修 ⑤特別ゼミ ⑥キャリアセンターである。 また教育システムのさらなる開発のため、滋慶学園ＣＯＭグループ姉妹校とのシステムの共有化、レベル向上化を図っている。主な部会内容は、①教育指導法 ②カリキュラム検討 ③生涯教育プログラム ④全国企業プロジェクト ⑤国際教育システム開発 ⑥イベント・卒業・進級制作展の運営等である。	3	・教育の目標として、就職希望者第一希望職種全員就職と退学率 0%を掲げ、その達成のために入学前の自己発見→自己変革→自己確立という自己３段階教育と、動機づけ・目的意識づけプログラムにより、モチベーション向上を果たしている。また、即戦力としての実践的技術・知識、ビジネスマインド等を身につけるための教育システム「産学協同教育システム」の2つがシステムとして構築され機能している。 ・在籍中だけなく卒業後（就職後）の学生とのつながりや、早期に退職してしまった学生のフォローができる仕組みがあるとよいと思う。 ・退職理由や、就職前の想像と就職後の現実とのギャップなど知ることができると業界側としては非常に興味ある情報となると思う。 ・モチベーションアップや退学率０％に向け、入学当初のモチベーションを維持するためには、ブライダル業界の中でも自分は何が好きなのかをしっかり自己理解することも大切だと思う。普段から自己分析の習慣をつけることで自分はこの業界の何が好きなのかを理解でき、それが就職活動にもつながるのではないか。自分の好きを理解しておくことで２年次の履修科目もより自分に合った教科を選べると思う。 ・産学連携の視点に立ち、今日の業界に求められる人材の育成に取り組まれている。 ・質の高い人材育成に注力され、専門知識や技術の習得に加えて、人間力の育成を重視して取り組まれている。 ・入学前（自己発見）、在学中（自己変革）、卒業後（自己実現）のそれぞれのフェーズ毎の段階別の教育にも取り組まれている。

4 学習成果	4-13-1　就職率の向上が図られているか 4-14-1　資格・免許の取得率の向上が図られているか 4-15-1　卒業生の社会的評価を把握しているか	3	教育成果は目標達成の努力の結果であるが、本校では、就職希望者全員就職・退学者0名を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 開校以来、就職希望者全員の就職を達成しているが、就職後の離職率低下及び「食」にとらわれない幅広い分野・業界・職種・企業への就職も新たな課題として取り組んでいる。 退学率では、開校以来、様々な取り組みの努力を重ねた結果、全体退学率は低下しており、今後も学生個々の徹底したフォロー、カリキュラムの改善改革、担任・副担任制度の強化、学生カウンセリングの強化等々を実施し、退学率0%達成に向け、努力を惜しむことはない。 退学者0名に向けては、夏休み前後に個別面談を実施。また、後期スタートと同時に再度面談を行い、進路変更の希望にも細かく対応し、退学者0名達成を目指す。 教務・広報・就職スタッフ間の情報共有を進めることで、就職後のフォロー体制を強化し、離職率低下を目指す。また、内定獲得後の学生への指導（社会人基礎力・一般常識・学力等）にも注力し、知識・技術に留まらない人間力の向上を目指す。 幅広く活躍出来る人材へと成長すべく、挨拶・礼儀・立ち居振る舞いといった基礎的な力を更に磨きながら、今後のビジネスパーソンにより必要とされる語学力・IT基礎力・マネジメント力も日々の教育に積極的に取り入れる。	教育成果の１つである就職は、年々専門就職率が向上しているが、100%を達成すべく努力を続けている。また、多くの学生が夢を叶えて就職出来るよう、就職対象者率の向上も大きな課題である。 学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っている。 退学率では、個別カウンセリングの体制をより強化し、１人でも退学者を出さない学校になるべく注力している。今後は、最終目標である0%に向け、さらなる努力を重ねたい。	2.8	・教育成果の１つである就職では、年々就職率が向上しており、100%達成を目指して努力を続けている。また、学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行い、退学率を抑制する為の個別カウンセリングの体制強化に注力されている。 ・卒業後のフォローをしていただけると業界にとっても有難い。 ・個別面談で何を話せばよいか分からない、という声を聞く事があったので、事前に個別面談シートなどを配布し授業内で記入のうえ、集めた資料をもとに面談を行っても良いのではないか。対先生方になると本音を話せる生徒とそうでない生徒がいると感じるため、シートの内容を文章で記入するのではなく今後のビジョンや就職活動について選択式の質問にし、気軽に答えてもらうことで生徒の本音も聞きだしやすいのではないか。 ・創立１０年と比較的歴史が浅い状況ではあるが、就職希望者の８割以上の内定率の維持を最低水準に定めて取り組まれている。 ・高頻度にカリキュラムを見直すなど学習成果の向上に取り組まれている。
5 学生支援	5-16-1　就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか 5-17-1　退学率の低減が図られているか 5-18-1　学生相談に関する体制を整備しているか 5-18-2　留学生に対する相談体制を整備しているか 5-19-1　学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか 5-19-2　学生の健康管理を行う体制を整備しているか 5-19-3　学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか 5-19-4　課外活動に対する支援体制を整備しているか 5-20-1　保護者との連携体制を構築しているか 5-21-1　卒業生への支援体制を整備しているか 5-21-2　産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか 5-21-3　社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	2	本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。 しかし、支援はあくまでも支援である。例えば、健康の維持は学業目標達成には欠かせない事項であり、本校でも健康診断にとどまらず、多くの支援体制を築き上げているが、学生本人が健康管理についての自覚を持たない場合、支援は効果がない。それゆえ、学生支援はまず学生の自立的行動を促すことから始めている。 学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康 などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できる担当部署及び担当者を置いている。 ①就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をしている。 ②学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。 ③学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもSSC（スチューデント・サービス・センター）という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。 ④健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニック大阪が担当し、在学中の健康管理を支援している。	①「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に力を入れており、キャリアセンターという専門部署を置き、専任のスタッフを配置している。キャリアセンターは、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っている。また、求人情報等を学生が自宅のパソコンや携帯でも閲覧できる就職支援システム「サクセスナビ」、一斉メールなどシステムの構築をし、迅速な対応ができるように支援している。 ②事務局会計課に学費の分納等に関する相談窓口を設置し、ファィナンシャルアドバイザーによる支援を行っている。また学内にも学費相担当者を置き、学生達の相談に炊事対応できる体制を整えている。日本学生支援機構の奨学金を利用する学生が多いため、教務部に奨学金窓口を設置している。 ③即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制を確立している。	2.8	・学生が目標とする就職を達成し、業界で活躍するために専門部署としてキャリアセンターに専任のスタッフを配置して様々な学生支援を行っている。また、就職支援システム「サクセスナビ」を活用しての支援も実施している。 ・学費の分納等に関する相談窓口を設置し支援を行い、学内にも学費相談担当者を置き、学生達の相談に応じ、奨学金を利用する学生の為の奨学金窓口を設置している。 ・即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界ニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、オンリーワンを目指す学校として十二分な体制が確立できている。 ・最終面接官を行う者ですが、面接時で専門学校によってのトレーニングの差があるように感じる。御校も行われていると思うが、明らかにトレーニングされている学校とあまりされていない学校が最近明確に見えることがある。トレーニングされているから、採用につながるというわけではないが、言葉使い・姿勢・表情など基本的なことができているのと、できていないのではやはり印象が違ってくる。学生支援という意味でも基本的なトレーニングを重点的に必要かと感じている。 ・就職活動中、不安なことがあればいつでも先生方にメールできたのは安心感に繋がった。ただ、常に沢山の生徒からメールが送られる状況は、先生方としても業務に支障をきたす可能性、プライベートを確保できない可能性があるため①記載のシステム構築は先生方にとっても生徒にとっても良いものだと感じる。 ・専門学校卒だからこその知識や経験は充実した設備や講師の先生方のおかげだと感じている。 ・学習や就職のみならず、充実した学生生活の心身のサポート体制、奨学金制度、チームによる学生支援などに取り組まれている。
6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 6-22-1　教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか 6-23-1　学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか 6-24-1　防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか 6-24-2　学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3	本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境（施設・設備、機材等）の整備は重要であるとし、完備されていると考える。 業界標準の最新設備を備え、即戦力としての技術を身に付ける学内環境が整備されているといえる。 コロナの影響によりストップしていた海外研修、海外留学はそれぞれ再開している。（留学２２年度、海外研修２３年度より） 特に学外（現場）での授業を充実させており、学生のモチベーション向上と防災面においても学生数分の非常食や非常用バッテリーなどを準備しており、有事の際は防災マニュアルに基づいて行動するように徹底している。	業界のニーズに応える人材の育成を目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、業界標準の最新・最良のものを整備している。 新型コロナの影響により、授業だけではなく、就職活動なども含む、様々な場面でオンライン化が加速したことに合わせ、本校でも環境設備の構築を随時進めている。 教育環境整備には、毎年、事業計画で購入・修繕・入れ替えを計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っている。	3	・業界で即戦力となり得る人材育成を目指す為に、教育環境である施設・設備・機材等は業界標準の最新・最良のものを整備され、事業計画で購入・修繕・入れ替えを計画通りに行っている。また、コロナの影響で実施できなかった海外研修や海外留学も再開しており学生のモチベーション向上に繋がっている。 ・海外研修６か月は御校の大きな特徴といえる。継続的な実施運営体制を作られているのは素晴らしい。 ・海外研修では世界のホスピタリティを学べるだけでなく、海外の方との交流や海外経験という面でも今後の自信に繋がると感じた。 ・他の専門学校にはないカリキュラムを取り入れることにより、就職活動の場でも経験の差をアピールできるほか、よりホスピタリティを深く学べるのでとても良い学外研修だと思う。 ・学生用のPC端末も50台整備するなど、教育環境の充実に取り組まれている。

7 学生の募集と受け入れ	7-25-1　高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか 7-25-2　学生募集を適切かつ効果的に行っているか 7-26-1　入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか 7-26-2　入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか 7-27-1　経費内容に対応し、学納金を算定しているか 7-27-2　入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	2	本校は、大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（AO 入学等も）を遵守している。 また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮している。さらに、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックしている。 広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、教育内容等を正しく知ってもらうように努めている。 入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、入学選考後は、「入学選考会議」により、合否を決定する。 なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。 将来目指す業界への職業意識や具体的な目標がしっかりしているかを確認すると共に、その目的が本校より提供する教育プログラム及びカリキュラムにおいて実現可能かを確認するもので、入学試験という名称のもと、学科試験を行うものではない。 学納金や預かり金、教材等の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に期中で追加徴収を行わない。	学生募集については、早期の募集開始時期にも対応し、募集内容等々ルールを遵守し、また過大な広告を一切排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動では「学校の特色を理解してもらう」点を強化している。 本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果として、高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ、過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。 本校は、一般社団法人日本プライバシー認証機構「TRUSTe」の国際規定の認証を受けている。	2.4	・大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、募集開始時期、募集内容を遵守している。また過大な広告を廃し、根拠数字を記載するなど、適切な学校募集ができるように配慮されており、広告倫理委員会を設置し、広報活動の適切さをチェックされている。広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページを活用して、学校告知を実施し、入学選考に関しては、「目的意識」を重視して選考しているが、まだまだ認知不足か残念ながら募集定員の充足率には届いていない。 ・３年制のみに変更され募集活動は大変だと思うが、３年制に特化されていることの主旨には賛同している。 ・体験入学や説明会に複数回参加いただくことで、学校の雰囲気が自身に合っているかをしっかり見極めることができるので良いと感じた。 ・複数回参加いただけるよう早期に説明会・募集を行っていたため、しっかり時間をかけることができた。また、選考の中でも「将来自分がどうなりたいか」など深堀していただく時間もあり、高校生が自分を見つめなおす良い機会になると思う。 ・業界のルールに準拠した学生募集は徹底されている。 ・希望者が入学定員を下回る状況とのことであり、学校の知名度のより一層の向上やブランディングについては、引き続き取り組まれたい。
8 財務	8-28-1　学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか 8-28-2　学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか 8-29-1　教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか 8-29-2　予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか 8-30-1　私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか 8-31-1　私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	2	財務は、学校運営に関して、重要な要素の１つである。その中で予算（収支計画）は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に５ヶ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 ただ、近年学生募集において中長期で立てている学生数通り募集ができていないのが課題で、そのため中長期の計画に変更が生じることがある。 コロナウイルス感染症などの不足の事態が起きた時のために予備予算などの編成の見直しが生じた。 ５ヶ年の予算は、５ヶ年を見越した中長期的事業計画内で、新学科構想、設備支出等について計画し、将来の学生数、広報・就職計画を鑑みながら予測し、収支計画を作成するが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするため、より現実に即した予算編成となっており、健全な学校運営ができていると考えている。 ただ、中長期の学生募集に計画と隔たりがある。 会計監査は、法人及び学校の利害関係者に対して、法人等の正確かつ信頼できる情報を提供するために、第三者による監査人が法人とは独立し計算書類が適切かどうかを監査することを意味する。 平成１７年４月から私立学校法が改正され、学校法人の財務情報公開が義務づけられたが、これに迅速に取り組み、「財務情報公開規程」及び情報公開マニュアルを作成し、現在に至っているが、財務情報公開の体制は整っている。 課題としては安定した収入を得るためには定員充足の取り組みが必要不可欠である。	予算を正確かつ実現可能なものにするための２つの要素がある。①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の２種類がある。短期的は次期１期間のもの、中長期的は２～５年間のものである。当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の２つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要が出てくる。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②①のための体制作り①のように実現可能な予算作成するためには、その体制作りが必要になる。事業計画・予算は学校責任者を中心に作成し、理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者が予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。	2.6	・財務に関しては、学校運営の重要な要素の１つであり、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的であるが、コロナ禍の影響もあり、中長期で立てている学生数通り募集ができていないのが課題で、中長期の学生募集に計画と隔たりがある。今後の課題としては安定した収入を得るためには定員充足の取り組みが必要不可欠である。 ・短期的と中長期的、2種類に分けて予算を割り出すことでより正確なものを求めることができ、それが信頼にも繋がると感じた。 ・コロナ禍の影響により、現在もオンラインでのやり取りが浸透しているため、生徒数を増やすためにも気軽にオンラインで参加してもらえる説明会等も需要があるのではないか。 ・財務状況などの情報公開は積極的に取り組まれている。 ・入学定員に対する充足率が低いことから、自己評価は２とされおり、設問７同様、学校知名度の一層の向上とブランディングについては、積極的に取り組んでいただければと思う。
9 法令等の遵守	9-32-1　法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか 9-33-1　学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか 9-34-1　自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか 9-34-2　自己評価結果を公表しているか 9-34-3　学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか 9-34-4　学校関係者評価結果を公表しているか 9-35-1　教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 法人理事会のもとに、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。 現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 （A）組織体制 ①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③告倫理委員会（滋慶学園グループ） ④進路変更委員会（滋慶学園グループ） ⑤総務人事委員会（滋慶学園グループ） ⑥学校関係者評価委員会（第三者） ⑥教育過程編成委員会（第三者） （B）システム（管理システム） ①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理士システム（滋慶学園グループ） ④部品購入棚卸システム（滋慶学園グループ ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ） 滋慶学園グループと全体というスケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校（学科）運営ができている。 法令や設置基準の遵守に対する方針は明文化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは完全に整備できている。 教職員が学園の方針を理解し実行に努めるとともに④⑤に関しては、外部の委員の方々からのご意見を学校運営、教育過程に反映することに努める。 今後も第３者委員会などの開催なども検討し、 教職員が法令遵守の意識を保てる取り組みが必要。	すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たらせることにした。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。	3	・法令遵守に関しては、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、教職員全員でその方針を理解し、確実に実行されている。また、コンプライアンス委員会で学校運営が適切かどうかを判断している。すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが重要な社会的使命と認識し、実践されている。 ・各部署の体制や委員会が充実しており、安心できる印象。 ・各種規定等が整備され、法令等の順守に取り組まれている。
10 社会貢献	10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか 10-36-2　国際交流に取組んでいるか 10-37-1　学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	3	本校には、「３つの教育理念」（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）を実践し、「４つの信頼」（①学生と保護者からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼）を得られるように学校運営をしている。 この「４つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う、出張授業支援やクラブ活動支援、また、スタッフが高校へ出向いて行う特別講義等では、「高校の先生の信頼」に繋がっている。また、社会福祉に関するバザーなどへ出店することで、地域貢献に積極的に参加している。オンライン環境を活かした社会貢献について、まだ具体的な取り組みが出来ていない。持続可能な社会について考察を行う機会が持てていない状況である。	**社会貢献** ①近隣幼稚園にて職業体験　②リアルウェディングプロジェクト　③業界企業とタイアップして行う企業プロジェクト　④中学校の職業理解支援等々　⑤イベント売り上げの地域還元　など年間を通じ教職員や各コースの学生達が、それぞれの特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動を行っている。 **国際交流** 海外研修、海外留学の復活、オーストラリア　クイーンズランド大学とのlanguage Exchange	3	・社会貢献に関しては、近隣幼稚園での職業体験やリアルウェディングプロジェクトの実施、業界企業とタイアップしての企業プロジェクト、中学校の職業理解支援等を実施している。また、イベント売り上げの地域還元など、年間を通じ教職員や各コースの学生達が、それぞれの特徴を活かし、幅広く、かつ意義のある活動が行われている。 ・国際交流が御校の本当に素晴らしい特徴だと思う。 ・リアルウェディングや企業プロジェクトは普段関わる事の出来ない企業の方のお話を伺えて、ブライダル業界の現状を知ることができたため、学生側としてはとても有意義な時間となった。企業側で働く私自身としては学生のフレッシュな意見を知る事ができ、私達では思いつかないアイデアが聞けると思うと双方にメリットのある授業だと感じた。 ・学校運営の基本的な方針の一つに「地域からの信頼」を掲げて取り組んでおられ、地元のさまざまなイベントへの参加や協力を積極的に行っている。 ・海外への研修や留学に取り組まれ、カンターパートの学校等との交流にも積極的に取り組まれている。